

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・ 保育士等確保対策検討会 団体ヒアリング開催される …………… 1
- ・ 潜在保育士の把握と継続的な復職支援について…………… 2
- ・ 平成 28 年度に向けた、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況の動向が明らかに
 ～子ども・子育て会議（第 26 回）、基準検討部会（第 29 回）合同会議開催～………… 2
- ・ 平成 27 年度 保育三団体協議会実務者会議（第 5 回）開催…………… 3
- ・ 平成 27 年度 保育三団体協議会代表者会議（第 6 回）、実務者会議（第 6 回）開催…………… 3
- ・ 『保育年報 2015～新たな時代の子育て支援と保育を展望する～』を刊行 …… 4

◆保育士等確保対策検討会 団体ヒアリング開催される◆

厚生労働省は、待機児童解消に向け、保育の場の整備が拡大する中で、保育士の確保が喫緊の課題であることから、保育士等の確保に関する対策を検討する目的に、「保育士等確保対策検討会」を設置しました（座長：駒村康平慶應義塾大学教授）。

11月9日に第1回検討会が開催され、「当検討会で先行して検討すべき事項（案）」として、次の内容が示されました。

1. 朝夕の保育士配置の要件弾力化
2. 幼稚園教諭及び小学校教諭等の活用
3. 研修代替要員等の加配人員における保育士以外の人員配置の弾力化

人員配置に関する要件を弾力化して、保育士に限らず、一定の要件のもと柔軟な対応を進めるよう、厚生労働省から提案がされました。

11月16日に開催された第2回検討会の団体ヒアリングにおいて、全国保育協議会からは小島副会長、上村副会長が出席し、11月10



団体ヒアリングに出席した小島副会長、上村副会長

日に開催した常任協議委員会でとりまとめた別紙の意見書を基に小島副会長が説明をしました。上記1. の案に対しては現行の緊急的な取り扱いとすべき、2. の案には、一定要件が設定される場合のみ検討の余地があるとし、3. には明確に反対意見を述べています。また、社会福祉施設職員等退職共済制度については、人材確保対策として重要な仕組みであることから、その維持・存続を求めています。

検討会は12月中に2回の開催を予定しており、年内にも、今後の保育士等確保に関する方針を取りまとめる予定です。

第1回、第2回検討会の資料については、以下よりダウンロードできます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-koyou.html?tid=310245>

◆潜在保育士の把握と継続的な復職支援について◆

保育士・保育所支援センター等における離職保育士の把握と再就職希望の随時把握や再就職に向けた各種案内等、保育士の潜在化を防止し円滑な復職支援を推進することを目的に、国は「保育士・保育所支援センター等における離職保育士届出勧奨実施要領」を定めました。

この要領では、保育士・保育所支援センター（以下、「支援センター等」という）への届け出について、離職した保育士に対して「保育所等を通じて届出を行うように働きかけること」とされています。

詳細については、別紙4の通知本文をご確認ください。

◆平成28年度に向けた、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況の動向が明らかに

～子ども・子育て会議（第26回）、基準検討部会（第29回）合同会議開催～

平成27年10月21日、子ども・子育て会議（第26回）、基準検討部会（第29回）合同会議が開催され、(1) 私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況について、(2) 地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査の2点について、事務局から説明がありました。

各委員からは、子ども・子育て支援新制度における「量的拡充」・「質の向上」を実現するための、総額1兆円超の財源について、早期に確保されるよう多くの声がありました。

なお、私立幼稚園の移行状況に関する資料については、当日資料では全国集計のみでしたが、翌22日に都道府県別の意向調査結果の資料が公表されました。

当日会議の資料並びに都道府県別の意向調査結果の資料については、以下内閣府ホームページに掲載されていますので、ご参照ください。

○子ども・子育て会議（第 26 回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第 29 回）合同会議

内閣府ホーム>内閣府の政策>子ども・子育て本部>子ども・子育て支援新制度>子ども・子育て会議等

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html>

○私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況について（情報提供）

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/index.html#jimurenraku>

◆平成 27 年度 保育三団体協議会 実務者会議（第 5 回）開催◆

平成 27 年 10 月 20 日、保育三団体協議会実務者会議（第 5 回）が開催されました。

翌日開催の「子ども・子育て会議（第 26 回）、基準検討部会（第 29 回）合同会議【10 月 21 日】」の資料に係る厚生労働省からの事前説明を受けるとともに、子ども・子育て支援新制度がされて以降、喫緊の課題となっている保育士確保に向けた今後求められる方策等について意見交換を行いました。

また、平成 28 年度予算編成に向けて、既に本年 6 月に、子ども・子育て支援新制度を充実・推進していくための総額 1 兆円超の財源確保が必要な旨を三団体協議会として要望してきたところですが、あらためて保育士確保につなげるための処遇改善の実現に向けた要望活動を行っていくことについて確認し、要望項目の方針について協議しました。

◆平成 27 年度 保育三団体協議会代表者会議（第 6 回）、 実務者会議（第 6 回）開催◆

平成 27 年 11 月 4 日、保育三団体協議会代表者会議（第 6 回）、実務者会議（第 6 回）が開催されました。

平成 28 年度予算編成に向けて、子ども・子育て支援新制度における「量的拡充」・「質の向上」を実現するための総額 1 兆円超の財源確保についての要望とともに、喫緊の課題である保育士確保について、力点を置いて要望することを協議・確認しました。

「平成 28 年度予算への要望」は、11 月末に政府等への提出を予定するとともに、発出後は本ニュースならびに全保協ホームページに掲載してお知らせいたします。

◆ 『保育年報 2015～新たな時代の子育て支援と保育を 展望する～』 を刊行◆

平成 27 年 4 月からスタートした子ども・子育て支援新制度をふまえて「新たな時代の子育て支援と保育を展望する～子ども・子育て支援新制度と保育～」をメインテーマとした『保育年報 2015』を刊行しました。

巻頭論文には社会福祉法人制度改革の議論を進めてきた社会保障審議会福祉部会委員の明治安田生活福祉研究所医療・福祉政策研究部長の松原由美氏より「社会や地域の要請にこたえる保育所・認定こども園の今後の在り方について」と題して、乳幼児をめぐる諸課題への対応策とそのポイントなどについてご執筆いただきました。

あわせて、大妻女子大学教授の阿部和子氏からファミリー・ベイスドという考え方に基づく家庭との連携のあり方について整理した「子どもの園生活の充実から家庭の生活へ」、大阪総合保育大学教授の大方美香氏から第三者評価を活用した質の向上の取り組みの意義について解説した「保育の信頼性の向上に向けて」、大阪府立大学教授の山野則子氏から保護者と接する機会の多い保育士ならではの支援のあり方について「気になる子ども、障害のある子どもへの支援」と題した論文をご寄稿いただきました。それぞれの論文のテーマに沿った 2 本の実践に論文執筆者のコメントをふすかたちでより理解を深めることができる構成となっています。

また、資料編では保育制度・施策に関連する資料や保育所等に関するデータ等を掲載しています。

本書は、今後の保育のあり方や方向性などについてご認識を深めていただけるとともに、保育実践、保育研究を進める際にご活用いただける一冊です。

【定価】 2,400 円（税別）【体裁】 A4 判 192 頁

【注文先】 全国社会福祉協議会出版部受注センター

TEL : 049-257-1080 FAX : 049-257-3111

E-mail : zenshakyo-s@shakyo.or.jp